

令和4年度

佐賀県工業用水道事業会計決算書

佐賀県東部工業用水道局

目 次

I 決 算 書

1 佐賀県工業用水道事業決算報告書	1
2 佐賀県工業用水道事業損益計算書	3
3 佐賀県工業用水道事業剰余金計算書	4
4 佐賀県工業用水道事業欠損金処理計算書	5
5 佐賀県工業用水道事業貸借対照表	6
6 佐賀県工業用水道事業会計注記表	9
7 佐賀県工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	12

II 決算附属書類

1 佐賀県工業用水道事業報告書	14
2 収益・費用明細書	24
3 固定資産明細書	28

令和4年度 佐賀県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 24条③による 支出財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道 事業収益	円 412,345,000	円 5,794,000	円 0	円 418,139,000	円 419,627,641	円 1,488,641	うち仮受消費税 及び地方消費税 (35,337,264)
第1項 営業収益	378,146,000	9,848,000	0	387,994,000	388,710,052	716,052	" (35,337,264)
第2項 営業外収益	34,199,000	△4,054,000	0	30,145,000	30,917,589	772,589	" (-)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 公 企 法 26条②に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額 (充用額)	地 公 企 法 24条③に よる支出額	小 計	地 公 企 法 26条②に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道 事業費用	円 585,737,000	円 △54,397,000	円 0	円 0	円 531,340,000	円 0	円 531,340,000	円 500,658,487	円 0	円 30,681,513	うち仮払消費税 及び地方消費税 (27,326,357)
第1項 営業費用	462,427,000	△8,711,000	0	0	453,716,000	0	453,716,000	437,825,543	0	15,890,457	" (22,021,677)
第2項 営業外費用	143,000	5,129,000	0	0	5,272,000	0	5,272,000	4,060,600	0	1,211,400	" (-)
第3項 特別損失	118,167,000	△50,815,000	0	0	67,352,000	0	67,352,000	58,772,344	0	8,579,656	" (5,304,680)
第4項 予備費	5,000,000	0	-	-	5,000,000	-	5,000,000	0	-	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地 公 企 法 26 条 による 繰越財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	うち仮受消費税 及び地方消費税 (-)
第1項	0	0	0	0	0	0	0	" (-)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 公 企 法 26 条 による 繰越額		継 続 費 通 次 繰越額	合 計	地 公 企 法 26 条 による 繰越額			継 続 費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 43,143,000	円 △4,800,000	円 0	円 38,343,000	円 6,237,000	円 0	円 44,580,000	円 43,510,500	円 0	円 0	円 1,069,500	うち仮払消費税 及び地方消費税 (3,955,500)
第1項 建設改良費	43,143,000	△4,800,000	0	38,343,000	6,237,000	0	44,580,000	43,510,500	0	0	1,069,500	" (3,955,500)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 43,510,500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,955,500円及び過年度分損益勘定留保資金 39,555,000円で補填しました。

令和4年度 佐賀県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	345,135,232		
(2) 太陽光発電収益	8,237,556	353,372,788	
2 営業費用			
(1) 業務費	242,313,831		
(2) 総係費	42,010,461		
(3) 減価償却費	130,974,214		
(4) 資産減耗費	505,360	415,803,866	
営業損失			<u>62,431,078</u>
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	719,500		
(2) 他会計補助金	592,000		
(3) 長期前受金戻入額	19,044,641		
(4) 雑収益	10,561,448	30,917,589	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	52,000	52,000	<u>30,865,589</u>
経常損失			31,565,489
5 特別損失			
(1) その他特別損失	53,467,664	53,467,664	<u>53,467,664</u>
当年度純損失			85,033,153
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度純損失未処理欠損金			<u><u>85,033,153</u></u>

別表第十一号(第四十八条関係)

令和4年度 佐賀県工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	工事補償費	資本剰余 金合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	3,026,528,617	31,025,826	44,809,253	44,207,568	0	120,042,647	0	381,806,288	588,996,852	163,727	970,966,867	4,117,538,131
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	9,000	154,727	△ 163,727	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第5条による処分額 ※	0	0	0	0	0	0	0	9,000	154,727	△ 163,727	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	△ 9,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	154,727	△ 154,727	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,026,528,617	31,025,826	44,809,253	44,207,568	0	120,042,647	0	381,815,288	589,151,579	(繰越利益剰余金) 0	970,966,867	4,117,538,131
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 85,033,153	△ 85,033,153	△ 85,033,153
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 85,033,153	△ 85,033,153	△ 85,033,153
										(当年度未処理欠損金)		
当年度末残高	3,026,528,617	31,025,826	44,809,253	44,207,568	0	120,042,647	0	381,815,288	589,151,579	△ 85,033,153	885,933,714	4,032,504,978

- (注) 1 欠損金計算書は、この様式に準じて作成すること。
 2 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 3 前年度処分額、当年度変動額の欄中「何々」とあるのは、処分、変動の内訳について事由(何々積立金の積立、欠損補填、出資の受入れなど)ごとに記載すること。
 4 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、条例第5条による処分額の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

※ 佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例

令和4年度 佐賀県工業用水道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	3,026,528,617	120,042,647	△ 85,033,153
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
条例第7条による処理額 ※	0	0	85,033,153
利益積立金による欠損補填	0	0	85,033,153
建設改良積立金による欠損補填	0	0	0
処理後残高	3,026,528,617	120,042,647	(繰越欠損金) 0

- (注) 1 剰余金処分計算書は、この様式に準じて作成すること。
 2 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
 3 「何々」は、処分の内訳について事由（何々積立金の積立、欠損補填など）ごとに記載すること。
 4 条例第7条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく条例の規定により処理を行ったものについて、記載するものであること。

※ 佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例

令和4年度 佐賀県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		200,769,649		
ロ	建 物	346,646,666			
	建物減価償却累計額	<u>219,575,031</u>	127,071,635		
ハ	構 築 物	5,486,751,898			
	構築物減価償却累計額	<u>4,113,611,859</u>	1,373,140,039		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,037,429,279			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>1,426,148,355</u>	611,280,924		
ホ	車 両 運 搬 具	7,351,893			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>6,781,212</u>	570,681		
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,398,944			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>17,339,872</u>	4,059,072		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>26,125,000</u>		
	有形固定資産合計			2,343,017,000	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		60,600		
ロ	電 気 供 給 施 設 利 用 権		0		
ハ	地 上 権		0		
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,550,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>12,610,600</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,355,627,600

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	2,068,282,734
(2)	未		収		金	32,554,433
(3)	棚	卸			資	6,323,947
(4)	前	払			費	150,950
					用	<u>150,950</u>
	流	動	資	産	合	<u>2,107,312,064</u>
	資	産	合		計	<u><u>4,462,939,664</u></u>

負 債 の 部

		円		円		円
3	固	定	負	債		
(1)	引		当		金	
	イ	退	職	給	付	引
						当
						金
						0
	ロ	修	繕	引	当	金
						19,912,364
	ハ	特	別	修	繕	引
						当
						金
						<u>14,956,000</u>
						引
						当
						金
						合
						計
						<u>34,868,364</u>
	固	定	負	債	合	計
						34,868,364
4	流	動	負	債		
(1)	未		払		金	9,289,888
(2)	引		当		金	
	イ	賞	与	引	当	金
						4,660,248
	ロ	修	繕	引	当	金
						<u>0</u>
						引
						当
						金
						合
						計
						4,660,248
(3)	そ	の	他	流	動	負
						債
						<u>359,031</u>
	流	動	負	債	合	計
						14,309,167

5	繰延収益				
(1)	長期前受金			1,627,632,035	
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>1,246,374,880</u>	
	長期前受金合計				<u>381,257,155</u>
	負債合計				<u>430,434,686</u>
資 本 の 部					
		円		円	円
6	資本金				
(1)	資本金			3,026,528,617	
	資本金合計				3,026,528,617
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		31,025,826		
ロ	工事負担金		44,809,253		
ハ	補助金		44,207,568		
ニ	工事補償費		<u>0</u>		
	資本剰余金合計			120,042,647	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		0		
ロ	利益積立金		381,815,288		
ハ	建設改良積立金		589,151,579		
ニ	当年度未処理欠損金		<u>85,033,153</u>		
	利益剰余金合計			<u>885,933,714</u>	
	剰余金合計				<u>1,005,976,361</u>
	資本合計				<u>4,032,504,978</u>
	負債資本合計				<u><u>4,462,939,664</u></u>

令和4年度 佐賀県工業用水道事業会計 注記表

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 2年 ～ 45年

車両運搬具 5年 ～ 6年

工具、器具及び備品 4年 ～ 17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上している。

今年度の退職給付引当金への引当はなしである。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を含む。）の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当該年度末における支給（支払）見込み額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、引き当てた金額の内訳については、下表のとおりである。

	期末手当分	勤勉手当分	法定福利費分	合 計
業 務 費	833,338	611,591	281,502	1,726,431
業 務 費 <small>(会計年度任用職員)</small>	135,160	0	40,470	175,630
総 係 費	1,028,793	985,674	392,460	2,406,927
総 係 費 <small>(会計年度任用職員)</small>	270,320	0	80,940	351,260
合 計	2,267,611	1,597,265	795,372	4,660,248

(3) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えるため、支出見込額のうち前回の大修繕の翌年度から次回の大修繕の実施年度までの期間で按分した額のうち、当年度に対応する額を計上している。

今年度の特別修繕引当金への引当額は次のとおりである。

引当額 金 9,455,000 円

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II その他

1 退職給付引当金

佐賀県経営支援本部職員課長、佐賀県農林水産商工本部企画・経営グループ長、佐賀県東部工業用水道局長の三者による「退職手当、期末・勤勉手当及び児童手当に要する経費の負担に関する覚書」（平成26年1月22日締結）により、東部工業用水道局採用の職員については退職給付引当金にて、知事部局採用の職員については一般会計にて退職手当を負担する。

なお、組織改正が行われた場合には、それぞれの業務を引き継いだ所属が行うものとする旨の条項を盛り込んでいる。

※ 平成28年4月1日組織改正に伴い、所管所属は次のとおりとなる。

佐賀県経営支援本部職員課長 佐賀県総務部人事課長

佐賀県農林水産商工本部企画・経営グループ長 佐賀県産業労働部産業政策課長

2 修繕引当金

地方公営企業法施行規則（平成24年2月1日施行）の附則第4条に記載されている「従前の例により取り崩すことができる」を適用し、突発的な災害等に対応するための引当金として留保している。

なお、令和4年度において、下記3の特別修繕引当金 9,455,000円を引き当てるため、同額を修繕引当金から取り崩した。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 4,308,701円を取り崩した。

(2) 修繕引当金

当年度において、期末時点における引当金必要額 9,455,000円を引き当てるため、同額を修繕引当金から取り崩した。

(3) 特別修繕引当金

当年度において、送配水ポンプの修繕費として、特別修繕引当金 5,865,000円を取り崩した。

なお、執行残 855,750円は営業外収益へ戻し入れた。

令和 4 年度佐賀県工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 85,033,153
減価償却費	130,974,214
資産減耗費	400,875
特別損失	420,864
長期前受金戻入額(△)	△ 19,044,641
受取利息及び受取配当金	△ 719,500
支払利息	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減(△は増加)	△ 4,593,845
未払金の増減(△は減少)	△ 28,271,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 94,496
引当金の増加額	△ 5,513,453
その他流動資産の増加額(△は増加)	150
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 29,456
小 計	△ 11,504,225
利息及び配当金の受取額	719,500
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,784,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,005,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 12,550,000

無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,555,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 50,339,725
資金期首残高	<u>2,118,622,459</u>
資金期末残高	2,068,282,734

令和4年度 佐賀県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

東部工業用水道は、県東部地区の産業基盤の整備等を図るために昭和42年1月に設置され、一級河川筑後川水系宝満川から取水し、佐賀市鳥栖市等3市4町に給水を行っています。

イ 営 業

本年度における給水事業所数、給水量は次のとおりで、前年度と比べて総水量で 216,601m³の増、一日平均では 593m³の増となっています。

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
年度末給水事業所数		33 か所	34 か所	1 か所
年間給水量	総 量	13,053,826m ³	13,270,427m ³	216,601m ³
	一 日 最 大	37,876m ³	39,976m ³	2,100m ³
	一 日 平 均	35,764m ³	36,357m ³	593m ³

ロ 経 理

収益的収支については、事業収益 384,290,377円（営業収益 353,372,788円、営業外収益 30,917,589円）に対し、事業費用 469,323,530円（営業費用 415,803,866円、営業外費用 52,000円、特別損失 53,467,664円）を要し、差引 85,033,153円の欠損金が生じました。

資本的収支については、収入はありませんでしたが、支出 43,510,500円（建設改良費 43,510,500円）を要しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 43,510,500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,955,500円及び過年度分損益勘定留保資金 39,555,000円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全化を示す経常収支比率は、有収水量が増加したものの、主に施設・設備の維持管理費の増加により前年度比7.95ポイント減の92.41%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は86.98%となり、前年度比8.41ポイント減となり、100%を下回りました。

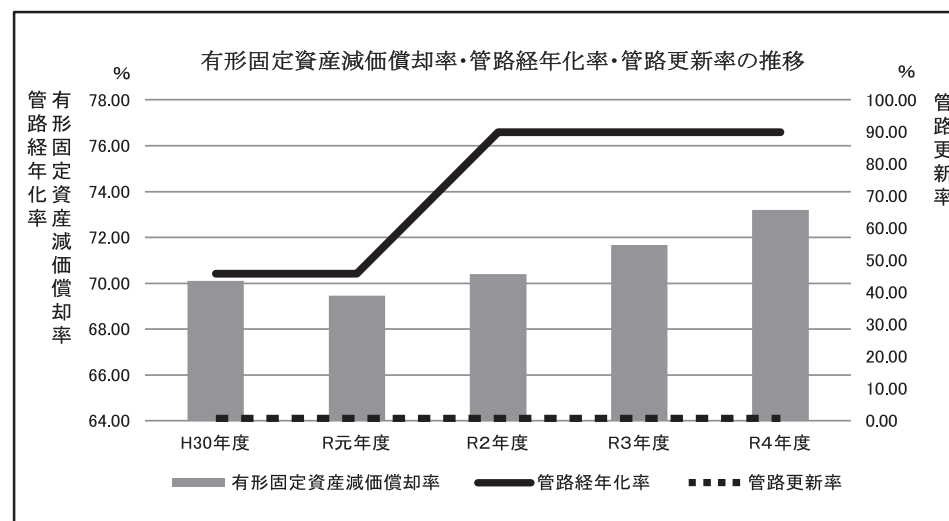
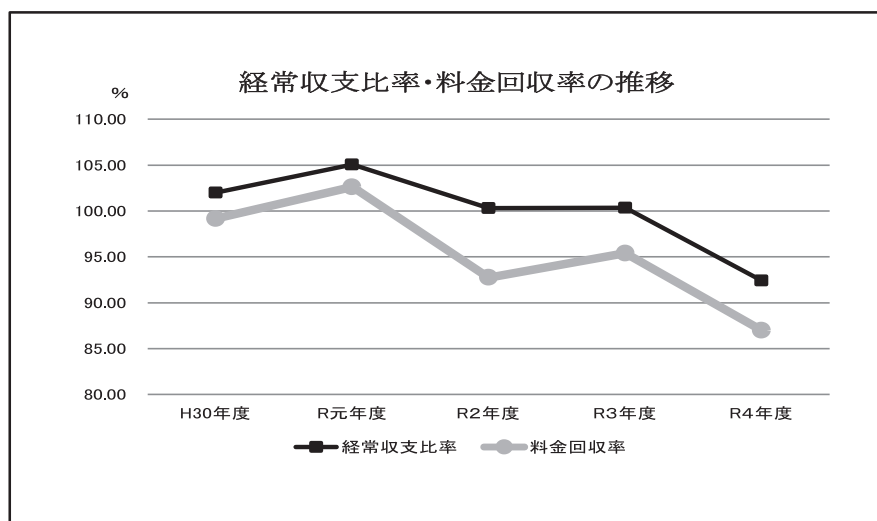
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.53ポイント増の73.21%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を占める管路経年化率は76.59%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.00%でいずれも変化はありません。

施設・設備の老朽化が進み、構造物や管路の更新期が到来する中で、適切な改修・保全工事を計画的に進めることで、施設・設備の長寿化を図ることとしています。

<経営指標の推移>

(単位:%)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常収支比率	102.58	102.01	105.04	100.31	100.36	92.41
料金回収率	99.08	99.18	102.63	92.75	95.39	86.98
有形固定資産減価償却率	68.69	70.10	69.47	70.41	71.68	73.21
管路経年化率	70.41	70.41	70.41	76.59	76.59	76.59
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(3) 議会議決事項

本年度における議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
甲 第 46 号	令和4年度 佐賀県工業用水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月1日	令和4年9月22日
乙 第 71 号	令和3年度 佐賀県工業用水道事業決算の認定について	令和4年9月7日	令和4年11月22日
甲 第 51 号	令和4年度 佐賀県工業用水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月1日	令和4年11月22日
甲 第 17 号	令和5年度 佐賀県工業用水道事業会計予算	令和5年2月16日	令和5年3月10日
甲 第 33 号	令和4年度 佐賀県工業用水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年2月16日	令和5年3月10日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項はありません。

(5) 職員に関する事項

イ 職名別職員数

本年度の職員数は、次のとおりです。

区 分	職 名 別	職 員 数		増 減
		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	
損益勘定支弁職員	事務職員	(3) 3 人	(3) 3 人	(0) 0 人
	技術職員	(0) 4	(1) 4	(1) 0
	計	(3) 7	(4) 7	(1) 0
資本勘定支弁職員	事務職員	0	0	0
	技術職員	0	0	0
	計	0	0	0

(注) ()内は、会計年度任用職員及び非常勤特別職で外数である。

ロ 給与改定

令和4年11月30日に給与改定が行われ、一般会計に準じて給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

本年度における、該当事項はありません。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

本年度において施工した建設工事はありません。

(2) 改良・保存工事の概要

本年度において施工した主な改良・保存工事は、次のとおりです。

(請負金額100万円以上)

工 事 名	請 負 者	請 負 金 額	着工年月日	成工年月日	備 考
強制沈殿池・横流式沈殿池濁度計更新工事	株式会社有明電設	6,237,000 円	R3.11.4	R4.10.12	前年度からの繰越
No.1送配水ポンプ井水位計緊急更新工事	新川電機株式会社九州支社佐賀オフィス	1,188,000	R4.9.16	R4.12.22	
江島増圧ポンプ場ポンプ井外壁防水工事	山口産業株式会社	24,777,500	R4.11.28	R5.3.22	
江島増圧ポンプ場内空気弁緊急修繕	株式会社フクイ	1,210,000	R4.4.25	R4.6.27	
No.4、19水管橋塗装	長家塗装株式会社	1,760,000	R4.5.6	R4.7.29	
横流式沈殿池排泥弁修繕	鳥栖設備工業有限公司	2,176,900	R4.6.22	R4.11.25	
横流式沈殿池フロキュレーター等修繕	住友重機械精機販売株式会社	2,488,200	R4.7.6	R5.2.15	
送配水ポンプNo.3等修繕	株式会社西島製作所佐賀支店	7,346,900	R4.7.22	R4.11.18	
強制沈殿池PACポンプNo.1等修繕	鳥栖設備工業有限公司	2,497,000	R4.9.5	R5.2.17	
No.8、12水管橋塗装	長家塗装株式会社	2,497,000	R4.11.22	R5.3.16	
江島増圧ポンプ場常用高圧ケーブル修繕	株式会社佐電工鳥栖営業所	1,337,600	R4.12.16	R5.3.24	
みやきNo.61仕切弁緊急修繕(大電)	株式会社フクイ	1,303,500	R4.12.22	R5.2.10	
No.8、12号水管橋空気弁不断水工法による修繕	コスモ工機株式会社九州支店	1,372,800	R5.3.2	R5.3.20	

3 業 務

(1) 業 務 量

本年度における工業用水の月別給水量及び料金額は、次のとおりです。

月 別 事 項		令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	計
給水事業所数 (か所)		33	33	33	33	34	34	34	34	34	34	34	34	
給 水 量	総 量 (m ³)	986,280	1,050,156	1,054,380	1,185,006	1,223,756	1,184,380	1,152,456	1,055,280	1,124,556	1,150,161	1,119,328	984,688	13,270,427
	一日平均 (m ³)	32,876	33,876	35,146	38,226	39,476	39,479	37,176	35,176	36,276	37,102	39,976	31,764	36,357
料 金 調 定 額	総 額 (円)	25,643,280	27,304,056	27,413,880	30,810,156	31,817,656	30,796,480	29,963,856	27,437,280	29,238,456	30,005,716	29,102,528	25,601,888	345,135,232
	一日平均 (円)	854,776	880,776	913,796	993,876	1,026,376	1,026,549	966,576	914,576	943,176	967,926	1,039,376	825,867	945,576

※ 各数値は、各月における給水実績。

(2) 事業収入に関する事項

イ 事業収益構成比等調

本年度における事業収益の構成比等は、次のとおりです。

科	目	決 算 額	構 成 比	一 日 平 均 額	備 考
		円	%	円	
営 業 収 益		353,372,788	91.95	968,145	
	給 水 収 益	345,135,232	89.81	945,576	
	太 陽 光 発 電 収 益	8,237,556	2.14	22,569	
営 業 外 収 益		30,917,589	8.05	84,706	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	719,500	0.19	1,971	
	他 会 計 補 助 金	592,000	0.15	1,622	
	長 期 前 受 金 戻 入	19,044,641	4.96	52,177	
	雑 収 益	10,561,448	2.75	28,935	
合	計	384,290,377	100.00	1,052,850	

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費構成比等調

本年度における事業費の構成比等は、次のとおりです。

科 目		決 算 額	構 成 比	事業収益に対する比	備 考
営 業 費 用	職員給与費	59,574,450 円	12.69 %	15.50 %	
	一般管理費				
	経 費	224,749,842	47.89	58.49	
	計	284,324,292	60.58	73.99	
	減 価 償 却 費	130,974,214	27.91	34.08	
	資 産 減 耗 費	505,360	0.11	0.14	
	計	415,803,866	88.60	108.20	
営 業 外 費 用		52,000	0.01	0.01	
特 別 損 失		53,467,664	11.39	13.91	
合 計		469,323,530	100.00	122.12	

ロ 給与費明細書

本年度における給与費の明細は、次のとおりです。

区 分	給 料	手 当										報 酬	法 定 福 利 費	退 給 付 職 金	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
		扶 養	住 居	通 勤	管 理 職	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務	期 末 勤 勉	児 童	計					
損益勘定 支弁職員	24,632,400 円	608,000 円	135,000 円	1,221,422 円	1,128,000 円	0 円	1,926,853 円	0 円	7,267,938 円	760,000 円	13,047,213 円	7,998,912 円	9,235,677 円	0 円	4,660,248 円	59,574,450 円
資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	24,632,400	608,000	135,000	1,221,422	1,128,000	0	1,926,853	0	7,267,938	760,000	13,047,213	7,998,912	9,235,677	0	4,660,248	59,574,450

(注) 時間外勤務手当 (1,926,853円) には、休日勤務手当 (61,562円) を含む。

(注) 通勤手当 (1,221,422円) には、消費税及び地方消費税 (122,118円) を除く。

(4) その他の主要な事項

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額は、次のとおりです。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	62,435,000 円	59,696,568 円	2,738,432 円	

ロ 棚卸資産購入限度額に対する決算額は、次のとおりです。

事 項	限 度 額	決 算 額	備 考
棚卸資産購入限度額	990,000 円	567,908 円	

4 会 計

(1) 重要契約要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和4年4月1日	円 145,504,080	[債務負担行為] 東部工業用水道運転・監視等業務委託 (期間：令和4年4月1日～令和7年3月31日)	株式会社日本管財環境サービス 九州支店

(2) 企業債及び借入金の概要

イ 企業債

企業債発行残高がなく、そのため本年度は、償還はありませんでした。

ロ 一時借入金

本年度は、一時借入金の借入は行いませんでした。

収 益 ・ 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益				円 384,290,377	
	営 業 収 益			353,372,788	
		給 水 収 益		345,135,232	
		太 陽 光 発 電 収 益		8,237,556	太陽光発電関連 8,237,556 円
	営 業 外 収 益			30,917,589	
		受取利息及び配当金		719,500	
			預 金 利 息	719,500	
		他 会 計 補 助 金		592,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		19,044,641	
		雑 収 益		10,561,448	
			そ の 他 雑 収 益	10,561,448	
工業用水道事業費用				469,323,530	
	営 業 費 用			415,803,866	
		業 務 費		242,313,831	
			給 料	10,082,700	予 算 額 10,084,000 円

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	5,556,161	予 算 額 6,698,939 円
			賞与引当金繰入額	1,902,061	予 算 額 1,902,061 円
			報 酬	4,106,304	予 算 額 4,107,000 円
			法 定 福 利 費	3,910,898	予 算 額 4,011,000 円
			旅 費	25,149	
			被 服 費	0	
			備 消 品 費	287,313	
			燃 料 費	126,907	
			印 刷 製 本 費	0	
			通 信 運 搬 費	1,527,476	
			委 託 料	68,324,080	太陽光発電関連費 127,000 円
			賃 借 料	290,620	
			修 繕 費	23,480,698	太陽光発電関連費 50,000 円
			特別修繕引当金繰入額	9,455,000	
			動 力 費	106,317,698	太陽光発電関連費 11,812 円
			薬 品 費	5,345,122	
			材 料 費	461,700	

款	項	目	節	金額	備考
			負擔金	36,364	
			水利使用料	775,000	
			保険料	185,680	
			雑費	116,900	
		総係費		42,010,461	
			給料	14,549,700	予算額 15,161,000 円
			手当等	7,491,052	予算額 8,434,813 円
			賞与引当金繰入額	2,758,187	予算額 2,758,187 円
			報酬	3,892,608	予算額 3,893,000 円
			法定福利費	5,324,779	予算額 5,385,000 円
			旅費	233,884	
			報償費	7,900	
			備用品費	450,301	
			燃料費	28,938	
			光熱水費	202,489	
			印刷製本費	72,050	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	222,484	
			委託料	5,645,520	
			修繕費	127,380	
			食糧費	12,000	
			厚生費	52,283	
			負担金	335,855	
			保険料	90,303	
			雑費	512,748	
		減価償却費		130,974,214	
			有形固定資産 減価償却費	130,974,214	太陽光発電関連費 4,360,478 円
		資産減耗費		505,360	
			固定資産除却費	505,360	太陽光発電関連費 0 円
	営業外費用			52,000	
		雑支出	その他雑支出	52,000	
	特別損失			53,467,664	
		その他の損失		53,467,664	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済額	備 考
					当年度償却額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 200,769,649	円 0	円 0	円 200,769,649	円 0	円 0	円 0	円 200,769,649	
建 物	350,866,958	0	4,220,292	346,646,666	9,446,503	4,009,275	219,575,031	127,071,635	
構 築 物	5,490,948,825	0	4,196,927	5,486,751,898	60,235,438	3,987,080	4,113,611,859	1,373,140,039	
機械及び装置	2,037,393,279	7,258,000	7,222,000	2,037,429,279	60,280,206	6,860,900	1,426,148,355	611,280,924	
車両運搬具	7,351,893	0	0	7,351,893	356,063	0	6,781,212	570,681	
工具、器具 及び備品	21,372,444	822,000	795,500	21,398,944	656,004	755,725	17,339,872	4,059,072	
建設仮勘定	7,200,000	39,555,000	20,630,000	26,125,000	0	0	0	26,125,000	
合 計	8,115,903,048	47,635,000	37,064,719	8,126,473,329	130,974,214	15,612,980	5,783,456,329	2,343,017,000	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	円 60,600	円 0	円 0	円 0	円 60,600	
電気供給施設 利用権	0	0	0	0	0	
地上権	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	0	12,550,000	0	0	12,550,000	
合 計	60,600	12,550,000	0	0	12,610,600	

